

森下理論の継承と発展

加 藤 義 忠

I はじめに

戦後日本の流通・商業・マーケティングの理論的研究とりわけ批判的な視点からの研究の発展において、森下二次也氏の理論的な貢献は最大のものであったといってもまちがいないであろう。森下理論は大きく3つの領域に分けることができる。

第1は、現代商業経済論の領域であり、ここには①商業経済論の対象と方法、②資本主義の自由競争段階の商業経済論、③資本主義の独占段階の商業経済論が包含される。

第2は、現代流通経済論ないし現代流通機構論の領域であり、ここには①配給過程論ないし配給組織論、②マーケティング論ないし配給活動論、③現代消費経済論が含まれる。

第3は、日本の流通・商業の分析の領域であり、ここでは①日本の流通機構の解明、②日本の商業・流通の諸問題の解析がおこなわれている。

上記のように森下理論は広範な射程をもっている。本稿¹⁾では、第1の領域における商業経済論の対象と方法および資本主義の自由競争段階の商業経済論²⁾に限定し、そこで展開されている森下理論の特徴を氏の主著といってよい『現代商業経済論』〔改訂版〕にそってかいつまんで紹介し、継承し発展させなければならない視点および検討すべき課題について若干言及する。

II 商業経済論の対象と方法

（1）森下氏の考え方のポイント

商業経済論の対象と方法について、森下氏の考え方のポイントを紹介することから始めよう。

1) 本稿は、2005年12月29日に92歳で他界された森下二次也先生を偲んで、2006年6月5日に明治大学でおこなわれた流通経済研究会の研究総会での報告に加筆修正をほどこしたものである。

2) 資本主義の自由競争段階の商業経済論のなかで中軸を構成する商業資本の自立化論にかんする森下氏の見解について、私は拙稿「商業資本の自立化の原理」関西大学『商学論集』第26巻第6号、1982年2月、10-18ページにおいて検討をくわえたことがある。あわせて、参照願いたい。

① 商業経済論の対象

森下氏はまずはじめに「商業の経済理論の研究対象は、いうまでもなく、商業とよばれる特殊の領域に支配する法則である。しかしこれだけでは、まだ商業の経済理論の研究対象についてなにもいっていないにひとしい」(『現代商業経済論』[改訂版]有斐閣、1977年、1ページ。なお、以下の引用は本書からのものである)といわれ、商業の特質を次のように明らかにされ、商業経済論の対象を指定される。

商品生産社会では生産物は交換にだされなければならず、交換はもともと相異なる使用価値の持ち手交替であったが、貨幣の出現とともに交換は諸商品の姿態変換、すなわち販売と購買の統一として過程としておこなわれるようになる。商品交換の総体としての商品流通において、生産者と消費者のあいだに第3者の再販売購入者が介在した場合、ここに「商品流通のうち再販売購入者の売買からなる部分、ないし再販売購入者の売買としてあらわれる商品流通の側面」(4ページ)といってよい商業が生まれるが、営利を目的とするこの商人商業は自己の売買活動をとおして社会的に交換の矛盾・販売の偶然性に対応し、いっそう効率的に商品売買を仲介するようになる。

森下氏は商業をかくのように規定され、「商業の経済理論の研究対象はこのような商業に支配する法則であり、商業の経済理論の課題はこのような商業の本質、形態、機能を研究し、その法則をあきらかにすることである」(同上)と述べられる。

② 商業経済論の方法と研究の重層性

森下氏は如上のようにいわれたうえで、「商業は経済学の一特殊領域であるから、その研究は当然経済学の範囲に包摂される。したがって、その研究方法も基本的に経済学の方法にしたがうものでなければならない」(同上)が、しかし経済学の方法についてはすでにマルクスによって確立された科学的経済学の方法があるから、ここでは「商業の理論が経済学の特殊理論であるところから生まれる特殊問題にかぎってその研究方法について考え」(5ページ)るといわれ、次のように記されている。

この経済学の特殊理論としての商業の理論には「経済学の一般理論の一部として、また部門別特殊経済理論の一類として、さらには経営学の一分科として、三層におこなうことができる」(同上)。商業が商品流通に位置を占め、流通は商品経済における再生産の不可欠の一環であるので、当然のことながら再生産の社会的関係を研究する経済学の一般理論のなかで商業を「一般性において」(同上)、マルクスが『資本論』で商業資本の問題を取り扱ったようなかたちで考察しなければならない。

しかし、これだけで商業にかんする科学的認識は完全なものとはいえず、「商業そのものについては、まだなにも解明されていない」(6ページ)。ここに、部門別特殊経済理論としての商業研究が必要とされる。ここでは、第1に「一般的経済法則が、商業というこの特殊の領域

においてあらわれる特殊・具体的な形態を明らかにしなければならない」（同上）。そのためには、一般的な経済法則について経済学の一般理論に学ばなければならないが、他面この特殊具体的な形態の解明は経済学の一般理論に一般化の材料を提供することにもなる。だが、これによっても商業の経済学的認識としては十分とはいえない。したがって、第2に「商業に固有の、独自の経済法則をも明らかにしなければならない」（同上）。商業の形態やその発展は基本的には経済の一般法則によって規定されるとはいえ、それはそのまま直線的に現出するのではなく、商業に固有の独自法則によって複雑で多面的な規定をあたえられる。この商業に固有の独自法則は「商業の領域でのみ作用する法則であり、したがって再生産過程を通じて全面的に作用する経済の一般法則に従属し、それによってきめられた一定の枠内でのみ作用しうる法則であるが、しかし一般法則への直接的な一般化を許さない特殊な法則である。この特殊の法則を明らかにしなければ、現実の商業をその具体性において認識することはできない」（同上）。

部門別特殊経済理論としての商業理論が対象とするのは、部門としてのあるいは全体としての商業であるが、全体としての商業は個々の再販売購入者の売買の連鎖として構成されているから、その研究材料を個々の再販売購入者の売買に求めなければならない。しかしながら、このことは再販売購入者の売買をそれ自体として分析することを意味するものではない。「再販売購入者の売買をそれ自体としてとりあつかうのは、商業の経営経済学的研究の課題である」（7ページ）。商業の経営経済学的研究は、再販売購入者の売買に共通に作用する商業の経済法則を部門別特殊経済理論としての商業理論に学び、逆にこれにたいして豊富で的確な材料を提供する関係に立つが、しかし「両者はそれぞれ独自の、別個の研究領域である」（同上）。

上記のように重層性を有する商業研究において、いずれの次元の研究を志向するかは研究の目的ないし方法によって定まる。「もちろん研究の方法は根本的には研究の対象によって規定されるものではあるが、逆に研究の目的なりその方法なりが対象を限定するという側面ももつのである」（同上）。なお、『現代商業経済論』では、部門別特殊経済理論としての商業理論の展開が志向されている。

③ 狭義と広義の商業経済論

森下氏はエンゲルスの提唱する狭義の経済学と広義の経済学という考え方を援用して、商業経済論にも狭義のものと広義のものがあるとして、次のようにいわれる。

商業が存立するための前提条件は商品流通が存在することであるが、この商品流通は資本主義において全面的に発達したとはいえ、この社会体制に特有のものではなく、それ以前の封建制社会や奴隷制社会、さらに端緒的には原始共同体の貢納関係においても存在したし、また社会主義社会においても存在する。したがって、商業も資本主義社会だけではなく、それに先行する諸社会体制においても存在したし、後続の社会主義社会においても存在する。「これら諸社会体制のもとでの商業はすべて商業としての共通性をもっている。それ故にこそ商業一般の

規定が必要であり、可能ともなるのである」(8ページ)。

しかし、商業一般の規定は社会的発展段階に照応する歴史的・社会的規定性を捨象することによってえられるものであるから、内容の空疎なものである。商業を内容豊富な具体性において把握するためには、いっそう進んだ商業の規定が必要となる。それぞれの商業に特殊性を付与する基本的な要因は、それぞれの社会体制に固有の生産方法である。商品生産の方法には大別して、私有財産制のもとでの自然発生的無政府的な社会的分業にもとづく生産と社会主義的計画的な社会的分業にもとづく生産があり、それに対応して商業は先述のような「商人商業と社会主義商業に区別できる」(9ページ)。

商人商業の目的は営利であり、「商人商業は商業資本の運動としての商業である」(10ページ)。商業資本には、資本主義下の商品生産にもとづく近代的商業資本とそれ以前の社会におけるたんなる生産ないし単純商品生産にもとづく前期的商業資本の2種類があるが、両者はそれぞれの生産方法の相違にもとづいてまったくその性格を異にする。

たんなる生産ないし単純商品生産では、生産の目的は営利ではなく消費であるから、生産者の手元では生産物は資本としての商品ではないが、しかし商人のところでは資本となる。「そのかぎり、商業資本の運動は生産の必然的な延長であるとはいえない。相俟って、生産と商業とは異質的な存在として相互に対峙している。換言すれば、商業は生産にたいして絶対的な自立性をも」(同上)ち、商業が生産を支配する関係にあるということが出来る。

これにたいして、資本主義下では資本が生産にまで入り込み、生産は利潤獲得を目指す資本による商品生産としておこなわれる。商品は生産者の手元においてすでに資本であり、商人のところで資本になるのではない。「商業は生産とともに社会的総資本の再生産過程に包摂されているのである」(11ページ)。とはいえ、商業資本の運動は産業資本の商品形態から貨幣形態への転化そのものではなく、「その転化が異種の資本によって、特殊の形態をもって代位されている。そのかぎりなお商業は自立性をもっている」(同上)。だが、この自立性は前期的商業資本のように絶対的なものではなく、相対的なものにすぎない。したがって、ここでは商業は生産に奉仕する。

他方、社会主義商業は「商業資本や商業利潤のない商業」(12ページ)である。社会主義社会では社会的分業はいっそう発展するが、この分業は計画化されたものである。しかも、ここでは生産手段は社会的所有であり、消費財の私的所有も認められているから、所有者の交替すなわち交換がなされなければならない。この交換は貨幣を介して売買というかたちでおこなわれるが、「この売買を円滑におしすすめ、生産と消費の調和をたもたせるために、商業機関、商業企業が計画的に配置される。その活動は再販売購入にはちがいないが、その目的は営利ではない」(同上)。

上でみたように現実の商業はつねに一定の社会的発展段階における商業であり、それぞれ異なった性格をもっているから、商業研究においてもまず特定の歴史的形態に属する商業を分析

することが肝要であり、これが狭義の商業経済論である。さらに、もろもろの社会体制のもとでの商業の形態・機能・存立条件を解明することも必要であり、これが広義の商業経済論である。なお、森下氏は『現代商業経済論』において「もっぱら資本主義商業に的をしぼって、いわゆる狭義の商業経済論を展開することを課題」（13ページ）とされている。

④ 現代商業と商業経済論

森下氏は上述のように資本主義下における商業を考察対象とされるが、同じ資本主義における商業といっても自由競争段階の商業と独占段階の商業では、「商業の存立条件が大きく変わり、したがって商業の形態も機能もいちじるしく異なったものとなるから」（14ページ）、次のように区別して考えなければならないといわれる。

資本主義の自由競争段階では、産業資本は商品販売を原則として商業資本に依存し、「ほぼ商業＝商品流通と考えてよいような事態、商業をもって商品流通全体を代表させてもよいような事態が出現する」（同上）。しかし、資本主義の独占段階では事情が異なる。独占的産業資本は独占利潤を獲得するために、直接販売をおこない、あるいは商業系列化をおこなって販売における商業依存から脱却しようとする。ここでは「商品流通に占める商業の地位はいちじるしく低下する。それはもはや商品流通全体を代表しうるようなものではなくなっている。ここで基軸となるのは、独占資本による流通支配である」（同上）。

（2）継承し発展させる視点および検討すべき課題

商業経済論の対象と方法にかんする森下氏の見解の概要は上で述べたとおりであり、私は基本的には氏の考え方に賛同するものである。以下では、氏の見解においてとくに継承し発展させる視点および検討すべき課題について指摘しておこう。

第1に、商業経済論に「要求されているのはたんなる現象の記述ではなくて、その必然性における再構成である。そしてそのためには、ひとまず与えられた現象を分解して、その多数の断片のなかから、内的に関連する基本的な諸規定を抽出してこなければならない」（はしがき、1ページ）と森下氏は述べられている。このことから分かるように氏は、資本主義下の経済事象を相互連関的かつ発展的に、したがって肯定的理解のうちに否定的理解も含めて批判的に把握しようと努めたマルクスがとりわけ『資本論』の商業資本論で展開している方法論や考え方に依拠されて、マルクスの真意をくみつつそれをふくらませて解釈され、マルクスの規定をいっそう豊富化し、しかも『資本論』等では展開されていない氏独自の考えをも入れ込みつつ、部門別特殊経済理論の一環としての商業経済論について、随所に分析的叙述を織り込みつつ本質的・基礎的・一般的なものから形態的・具体的・特殊的なものへと論述を体系的に展開するといった叙述方法をとって緻密に展開しようとされている。

このような氏の方法論や考え方は継承するのに十分値するものと思料される。

第2に、森下氏は『現代商業経済論』において部門別特殊経済理論としての商業理論を展開されているし、また商業の経営経済学的研究のみならず広義の商業経済論構築の必要性も説かれている。このかぎりでは、私もまったく同感であるが、さらに国家とのかかわりで政策的な研究や国家を越えた国際的な領域での商業・流通にかんする研究が求められよう。

それだけではなく、商業・流通にかんする理論研究や歴史研究や政策研究をふまえ、場合によっては学際的な共同研究として、国あるいは商業の段階や部門、産業部門、地域等を特定して現状をより具体的に研究し分析することが要請される。

第3に、森下氏は資本主義の独占段階の商業経済論を自立的商業資本が排除されたり変質したりすることを軸にして展開されている。資本主義下の商業資本の発展において、その排除や変質が生じるのはたしかだし、これは自由競争の資本主義下の商業組織の独占資本主義下の配給組織への移行過程に生起する現象であり、同時に配給過程の編成過程での出来事でもあるから、もちろん必要な分析ではある。

しかし、資本主義の独占段階の流通経済論としての現代流通経済論の展開は、このような自立的な商業資本の排除や変質の解明、氏のいわれる配給過程論を中軸にすえ、しかもそれとの関連でマーケティング論を論じるというふうにした方が、独占段階の流通経済の特質をいっそう鮮やかに析出することができるのではなかろうか³⁾。

Ⅲ 資本主義の自由競争段階の商業経済論

(1) 森下氏の叙述の概要

森下氏は、『現代商業経済論』の第1部「自由競争段階の資本主義的商業資本」において、マルクスが『資本論』第3巻第4編で叙述している商業資本の自立化、商業利潤や商業労働、商業資本の回転と競争といったいわゆる商業資本論を基本的にふまえながら、それを豊富化し、体系的に理論展開するだけでなく、さらにマルクス経済学の一般理論の一部としての商業資本論の射程外におかれていた商業資本の分化および商業資本の無機能化についても考察されている。順をおって、氏の分析的できわめて緻密な論述の要点を紹介する。

① 商業資本の自立化

〔a〕商業資本の本質と独自性

「資本主義的商業資本は自立化した商品資本である」(37ページ)。このことは2つの意味もっている。

第1に、商業資本は $G - W - G'$ (G は貨幣資本、 W は商品資本、 G' は利潤を含む貨幣資本)

3) 私はこの点についても、「現代流通分析の基礎視角」同上誌、第33巻第6号、1989年2月、11-12ページにおいてすでに若干論及しているので、参照願いたい。

という独自の運動形態を描いて、産業資本の $W' - G'$ すなわち利潤を含む商品資本から利潤を含む貨幣資本への転換を媒介するが、しかもこの商品資本は社会的総資本の商品形態であって、個別産業資本のそれではない。これは資本主義的商業資本の根本的な規定である。

第2に、資本主義的商業資本はたんなる商品資本ではなく、自立化した商品資本であり、自立化して特殊の種類資本となっている。商業資本に特殊性を付与する契機の1つは、売買操作という技術的操作を要する商品の販売そのものが商品の生産から分離され、独自の事業として、社会的分業として、危険負担もおこなう専門業者によって担当されているということである。もう1つの契機は、商品の販売それ自体のために第一義的には商品買取資本を、付随的には売買操作資本や危険準備資本を投下し、商品資本の機能をこの資本の独自の機能とするということである。

〔b〕商品買取資本と売買操作資本および危険準備資本

上記のように商品資本は、商品販売の専門業者が貨幣資本を投下することによって商業資本として自立化するのであるが、商品資本の機能を媒介する商品買取資本は、社会的資本のなかの流通期間中の生産継続のための貨幣予備の自立化したものである。しかも、この商品買取資本は商品を産業資本家から買い取ることによって流通期間中の生産継続のための貨幣予備・準備金を供給するという貸付資本的な役割もはたす。

他方、売買操作資本すなわち売買費用（人的な売買労働と物的な売買手段）として支出される資本部分は、産業資本がみずから販売する場合に追加的に投資される社会的総資本の貨幣予備・準備金が自立化したものである。しかも、これは剰余価値から補充されなければならない。このことは、危険準備資本についても大体においてあてはまる。

「商業資本として自立することによってはじめて社会の資本の分割がおこなわれるのではない。商業資本として自立化する以前にすでにその形態と目的によって分割されていた社会の資本の一部が特殊の種類資本として自立するにすぎないのである」（55ページ）。

如上のことは、商業資本の自立化の可能性を示すものである。しかし、自立化の可能性はその必然性ではない。

〔c〕自立化の基礎、必然性、条件

なぜ、商業資本は自立化するのかといえば、これは社会的資本の論理ないし法則にしたがってそうなるのである。生産と消費の矛盾に根ざす販売の偶然性が深刻化するなかで、販売時間の長期化、販売労働や危険負担の加重が生じるが、これらを可能なかぎり克服し、あわせて短縮ないし軽減しようとすく資本の要求が生まれる。これが商業資本の自立化の基礎である。

商業資本は自立化することによって、販売労働の節約や販売時間の短縮や危険負担費の軽減を図り、このような要求に応えようとする。そのさいに、1つは分業による専門化の利益が生じるが、これは産業資本内での業務分担としての販売部の設置あるいは個別産業資本と個別商業資本の一対一の分業関係によっても生まれるものである。だから、これをもって商業資本の

必然性は説明できない。もう1つは、社会的分業をおこなう自立した商業資本は、同一部門や異部門の多数の産業資本の商品を売買するが、これによって貨幣予備が集中され、その共同利用によって流通に必要な貨幣形態としての流通資本が節約される。だが、流通に要する貨幣予備が貸付資本として自立化しても同様の効果が期待できるので、これも商業資本の自立化を説明するものとしては不十分である。3つ目は、自立した商業資本への商品売買の集中によって、売買操作そのものの集中による人的ないし物的費用の節減の利益が生じる。しかし、売買操作は売買そのものではなく、この売買操作を売買から切り離して自立的に集中させることも可能だから、この点も商業資本自立化の決定的契機とはいえない。商業資本の商業資本たるゆえんは商品買取資本にあるわけだから、売買操作の集中の利益ではなく、売買そのものの集中の利益が問題である。多数の販売と多数の購買が商業資本のもとへ集中され、売買の接合がいちじるしく容易化され、売買が社会化されるから、個別的販売の偶然性が除去され、販売時間が短縮され、販売費用が節約され、さらに危険の軽減も期待できる。これは「多数の産業資本の商品資本から貨幣資本への転形を集中的・社会的に代行する商業資本の本来の性格にもとづくものである」ということができる。それ故商業資本自立化の必然性は基本的にはこれをもって説明されなくてはならない。もちろんそれによって自立化した商業資本には当然その貸付資本的性格からくる貨幣予備の節約や、分業による専門化の利益が結びつき、さらに實際上多くの場合売買操作の集中化にもとづく販売労働の軽減が随伴し、その効果が総合的に発揮されることになる。しかし、これらはあくまでも自立化に随伴するものであって、それ自体商業資本自立化の起動力たりうるものではない」(67ページ)。

商業資本の自立化は一定の条件下で必然化する。その条件とは資本の自由な競争がおこなわれ、一般的利潤率が形成されているということである。「自由な競争のおこなわれている条件のもとでは、個々の産業資本の一時的な離脱を繰り返しているとはいえ、一般的には産業資本にとって商人への販売は一つの強制としてあらわれるのである。商業資本自立化の必然性はかくして貫徹される」(70ページ)。

② 商業利潤と商業労働

〔a〕商業資本の運動形態と利潤の源泉

商業資本は $G - W - G'$ という運動をくりかえす。つまり、商業資本はまず商品を生産者から購入し、次に消費者に販売するが、この購買と販売の過程をとおして商業資本は産業資本の商品資本の機能 $W' - G'$ を代行し、商業利潤を獲得する。

資本主義の流通部面では、生産過程で形成された価値の形態転化、それも等価での形態転化すなわち等価交換のみがおこなわれ、価値も剰余価値も形成されないから、この形態転化が商業資本によって代位されても事態は変わらない。だとすれば、商業資本の獲得する商業利潤の源泉は生産過程において創出された剰余価値以外には考えられない。

〔b〕商品買取資本と売買操作資本にたいする利潤

商品買取資本にたいする利潤は等価交換を前提にして考えれば、商品資本の機能を代行する機能資本として商品を価値どおりですなわち生産価格で販売することによって獲得するわけであるが、このために生産者から価値以下で購入しなければならない。「剰余価値の一部が、商業資本も一般的利潤率の形成に参加するという形態で商業資本家の手に分与されたものこそ商業利潤に外ならない」（83ページ）のである。なお、産業資本がみずから販売をおこなう場合と比べて、商業資本が自立化してそれを社会的に集中代行すれば、一般的利潤率は上昇する。

売買操作資本（人的売買費用と物的売買費用）にたいする利潤は、再生産過程内において売買そのものに欠くことのできない操作をおこなうことを根拠にして、一般的利潤率の形成に参加し、産業資本の創出した剰余価値の分与にあずかる。しかも、この種の操作は産業資本がみずから販売をおこなう場合でも必要なものだから、すでにこれにたいしても利潤があたえられていた。もちろん、商業資本が自立化することによって、この操作が集積され、短縮され、簡単化されるが、これは利潤分与の根拠をなすものではなく、自立化の根拠をなすにすぎない。

売買操作資本はそれにたいする利潤をあたえられるだけではなく、その操作を継続しておこなうためには、それ自体も商品を価値どおりで販売することによって回収されなければならない。それは結局、剰余価値から控除されることによって補填・回収されるのである。

〔c〕商業労働

売買は資本家の行為だから、売買操作のための労働としての商業労働も本来資本家自身で担当することができる。それゆえ、商業労働は資本家的労働であるといってよい。しかし、この労働は生産の大規模化につれて、産業資本自身が販売する場合でも、また商業資本においても労働者によって担当されるようになる。

商業労働は社会的に必要な労働ではあるが、価値も剰余価値も生産しない不生産的な労働である。しかし、「商業資本家が利得を入手しうるのは商業労働者が必要労働を超えて労働するからである。すなわち商業資本家は商業労働者を搾取することによって始めて商業利潤を取得することができるのである」（94ページ）。商業労働の不払労働部分の増大には、1つは労働時間の延長や労働強化による絶対的な増大と、もう1つは労働力の価値低下による相対的な増大という2つのかたちがある。

〔d〕商業資本の物神性

商業資本の出現によって、搾取の程度が低く示されるだけでなく、搾取の関係がいつそう隠蔽され、流通それ自体が利潤を創出するという外観がいつそう完成される。それだけではない。商業資本家の受け取る利得も資本家の「労働」にたいする賃金という外観があたえられる。

③ 商業資本の回転と競争

〔a〕商業資本の回転の二重性

流通時間のみからなっている商業資本の回転は、「一面において産業資本の回転の延長にすぎず、他面においてそれは自立化した特殊の回転である」(112ページ)。商業資本の回転は、生産と消費あるいは産業資本の総再生産過程によって限界をあたえられるが、逆に商業資本の独自の回転は、流通時間を短縮して利潤率を高めたり、架空需要を生みだして再生産過程を限界を超えさせたりして、総再生産過程に反作用をおよぼす。だが、この限界を超えた再生産過程も恐慌によって強ちに修正され、商業資本の回転は結局産業資本の回転の延長にすぎないことが実証される。

〔b〕商業資本の回転と一般的利潤率

社会的に必要な商業資本の大きさは、その回転だけではなく、社会的総資本の絶対的大きさによっても規定されるから、つねに相対的な大きさとしてあたえられる。「商業資本は一般的利潤率の形成に参加するといっても、それに参加しうるのは社会的に必要な商業資本であり、かくして形成された利潤率によって利潤を与えられるといっても、それが与えられるのは社会的に必要な商業資本量にたいしてだけである。全体としての商業利潤量は、現実の資本にとっては与えられた大きさである」(119ページ)。

社会的に必要な商業資本の分量は、産業資本と商業資本とのあいだの資本移動によって実現される。しかも、この過程は競争をつうじて実現される。

〔c〕段階別、部門別商業資本の回転

商業の各段階、各部門はそれぞれ異なった平均回転数をもっているが、この平均回転数の相違は各段階、各部門が全体として受け取る利潤量には無関係である。各段階、各部門は、その平均回転数によって定まる必要資本量に応じて利潤を受け取るのである。

〔d〕個別商業資本の回転

ある段階や部門における回転数をめぐる個々の商業資本の競争において、平均回転数の商業資本は平均利潤を、平均回転数より多い商業資本は平均より多い利潤を、平均回転数より少ない商業資本は平均より少ない利潤を受け取る。

〔e〕商業資本の回転と売買費用

売買操作資本は商品買取資本を回転させ、その回転を促進するために投下される。「ある商業部門ないし社会の商業資本が全体として平均回転数をもつということは、そこにはそれに必要な売買操作資本量の平均的な大きさが与えられていることを意味する」(128ページ)。

売買操作資本としての売買費用は「回転を促進し、したがって社会的に必要な商業資本量を相対的に節約させるかぎりにおいて報酬をうけるのである。したがって回転が一定とすれば当然逆に売買費用を節約しようとする衝動がおこる。売買費用の増強も、その節減もその根ざすところは一つである」(129ページ)。

④ 商業資本の分化

〔a〕大規模商業資本の有利性

個別商業資本間の競争は、一面では商業資本の平均化をもたらすが、他面では商業資本の動態化を引き起こす。

商業資本の自立化の必然性の延長線上に、商業資本の大規模化が要請されるが、しかも資本主義が発展し、生産が大規模化するにつれて、その要請はさらに強くなる。

〔b〕商業資本の階層分化

商業資本は大規模化して、平均利潤以上の超過利潤を獲得し、その超過利潤を恒常化しようと努める。商業資本の大規模化は、1つは資本の集積によって、もう1つは資本の集中によっておこなわれる。その結果、巨大商業資本が出現し、商業資本は巨大な大規模商業資本と中小商業資本に階層分化する。

〔c〕商業資本の段階分化

商業資本の卸売商業資本と小売商業資本への段階分化、卸売商業資本内部での蒐集、伸継、分散段階への分化が生じる。

個人的消費者に商品を販売する小売商業資本は小規模分散的なものにとどまり、しかも消費の個性性を反映して商品の使用価値的制約を強く受けるから、商業資本自立化の意味はいちじるしく制限される。そこで、この制限を克服するために、産業資本と小売商業資本のあいだに卸売商業資本を介在させようとする。「小売商業資本としてすでに自立化した商業資本の一部が、卸売商業資本としてプールされるのである。それによって全体としての商業資本はかえって節約され、節約分はもとの産業資本として還元されるものとみななければならない。それは文字通り商業資本の分化であって、商業資本自立化の必然性にもとづくそのいわば自己修正であるということが出来る」(142ページ)。

商業資本の小売商業資本と卸売商業資本への分化は、「小売資本としてもつ要求と商業資本としてもつ要求との内部矛盾の、外的な展開として把握されなければならない。実際、このような矛盾を内包しない、あるいはするとしても個人的消費者に販売する商業資本にくらべて殆どとるに足らない程度にしかすぎない、生産財の商業資本にはこのような分化はみられないし、またたとえば連鎖店形式の導入によってその矛盾を内部的に解消しえた小売商業資本はかえって卸売商業資本の排除に向うのである」(同上)。

〔d〕卸売商業資本の細分化

分散卸売商業資本と伸継卸売商業資本の分化については、小売商業資本と卸売商業資本の分化についてと同様のことがあてはまる。前者は後者の延長であり、「分散卸売資本としての性格あるいは要求と、商業資本としての性格あるいは要求との矛盾の展開である」(144ページ)。だが、蒐集卸売商業資本と伸継卸売商業資本の分化の場合は、そうはいえない。

社会の総資本ないし大規模化する産業資本の要求する商業の大規模化を極度に体现したのが

仲継卸売商業資本であるが、実際の資本主義においては多数の単純商品生産者が残存し、また中小零細な産業資本も広範に存在しているから、これらに対応するために蒐集卸売商業資本が分散的に派生し、「一見産業資本の要求と対立する形態をとるのである」(145ページ)。

蒐集卸売商業資本は、純粹資本主義的な関係の支配するところでは存在できない形態である。現実の資本主義社会には非資本主義的な要素が含まれており、この非資本主義的要素を資本主義的關係に包摂するために、このような形態が実際上必要なのであり、「それがかかる形態において総資本の要求する商業資本節約に役立つかぎり、資本主義的合理性を認められることとなるのである。この点、他の段階分化とは全く原理を異にしているものといわなければならない。産業資本—仲継卸売商業資本—分散卸売商業資本—小売商業資本の關係が資本主義的關係の展開であるのにたいして、仲継卸売商業資本—蒐集卸売商業資本—生産者の關係にはなお多分に前資本主義的なものが残存しているのもそのためである」(同上)。

〔e〕商業の部門分化・専門化

多数商品の取り扱いが商業資本の基本形態といってよいが、卸売商業や小売商業における部門分化・専門化とくに商品種類別分化はそのような商業資本の基本的要請に逆行する傾向かといえ、そうではない。

販売には販売のための技術的操作が必要である。生産財の販売技術と消費財のそれとは異なるし、同じ消費財でも買廻品と便宜品でも異なり、また同じ商品も国内と海外とは相違する。「販売の技術的操作の差異は質料的な差異である。そしてそのような差異がある以上、そこに社会的分業がおこなわれるにいたるのは当然である。……そしてそのように明白な質料的区別にもとづくものであるかぎり、商業資本の部門別専門化はあきらかに販売時間の短縮と販売費用の節約に役立つものであり、その意味で商業資本自立化の要求と矛盾するものではなく、むしろそれに合致するものであるといわなければならない」(148ページ)。

それゆえ、商業資本の部門分化も商業資本自立化の決定的契機である売買集中の原理によって制約されるので、「売買集中の利益を否定する程度にまで商業資本の分化がおこなわれることは商業資本の否定である。にもかかわらず現にそれがおこなわれているとすれば、それは商業資本を自立化せしめた資本の法則そのもの、資本の立つ基礎の変化によるものであるといわなければならない」(149ページ)。

⑤ 商業資本の無機能化

〔a〕貸付資本的性格の喪失

信用とりわけ商業信用の発達によって、商業資本の貸付資本的性格が喪失する。しかし、「信用によって商人に貸付けられる資本は、その貸付が貨幣の形態でなされようと商品の形態でなされようと、なおあくまでも借受けた商人の資本として、商業資本として機能するのであって、それはただ商品資本の貨幣形態への転形というその本来の機能を負担しているというにとどま

らず、商人のもとに売買および売買に必要な諸操作を集中することによって、販売を容易にし、販売時間を短縮し、販売費用を節約するという役割をも依然としてはたしている」（155-156ページ）。しかも、ここでは「なお商人は売買行為の主体であり、商品買取資本の人格化である」（157ページ）。

〔b〕委託売買資本

委託商業では、受託者たる商人は委託者の委託を受けて商品を販売し、商品の買付をおこなうけれども、その場合受託商人が販売する商品あるいは購買する商品は委託者のものであり、ここでは受託商人はたんなる販売代理人あるいは購買代理人にすぎない。しかし、この場合、受託商人は第三者にたいして実質的にはなく名目的には売買の主体となっている。この名目化した売買関係が消失したとき、委託売買業者は仲立業者となり、その展開の極限に達する。

多数の委託者の共同代理人から特定の委託者の専属代理人に転化したものが代理商である。「代理商は商業使用人にいま一步のところにいるといつてよい」（159ページ）。

〔c〕純粹売買操作資本

品質鑑定、信用調査、広告、店舗装飾、簿記、監査、代金回収などの諸操作をおこなう純粹売買操作資本は、名実ともに売買から切り離され、そこに売買が集中することはない。「それが自立的な資本として成立する基礎は、もっぱら技術的な売買操作の集中による売買費用の節約にある」（161ページ）。

〔d〕投機資本

資本主義の発展とともに、現存しない商品の将来の一定の期日における受渡しをいま取り決めておくことが必要となり、ここに先物売買が生成する。先物取引では、支払いのみならず受渡しも将来に延期される。

先物取引は、売手には将来の一定の時期における一定の価格での商品販売を保障し、買手には将来の一定の時期における一定の価格での取得を保障する。「その商品の流通時間は将来にむかって一応確保され、その商品の価格は将来にむかって一応固定されている。そのかぎりでは流通時間の不安定と価格変動による危険は除去されているといふことができる。しかし先物取引は価格変動そのものを除去するものではない。その結果先物取引は価格変動に関連して別の意味の危険をおかすことになる」（162ページ）。

先物取引はもともと実需を基礎とする売買であるけれども、多分に投機的要素を含んでいる。売買の主体が産業資本家である場合はその実需的要素が優先するが、しかしそれが商人である場合は実需的要素がかげをひそめ、投機的要素が支配的となる。商人間で差金の授受だけを目的とする仲間取引がおこなわれるようになると、「実需に発した先物取引は純然たる投機取引に転化する。投機は商品取引所において典型的に発展する」（163ページ）。

投機のために準備される貨幣財産が投機資本であるが、投機資本は本来の商業資本ではなく、「再生産過程の外部において運動するところの非機能資本である」（166ページ）。だが、「投機

売買が商品売買に端を発するように、投機資本は商品資本に源を発している。投機は商業資本の危険負担を軽減させ、したがって危険準備金を商業資本から遊離させる。その一部が投機資本として自立化するのである」(167ページ)。こうして、商業資本は投機のおかげで価格変動の危険からのがれることができる。危険準備資本が商業資本においてだけではなく、社会的にも節約されるのである。

(2) 継承し発展させる視点および検討すべき課題

以上が、資本主義の自由競争段階の商業経済論にかんする森下氏の主張の骨子である。ここでの森下理論についても、私は基本的に首肯するものであるが、最後にとくに継承し発展させる視点および検討すべき課題についてまとめておく。

第1に、森下氏は基本的には『資本論』における交換や流通、なかでも第3巻第4編で展開されている商業資本論の叙述をマルクスの真意にそってふくらませて解釈しつつ、さらに『資本論』においては十分に取り扱われていない流通・商業にかかわる諸事象(危険準備資本、商業資本の階層・段階・部門への分化、商業資本の無機能化)についても意欲的な考察をこころみられ、いっそう豊富で独創的な商業経済論を展開されている。

森下理論では商業立地論の展開はなされていないが、森下氏の説く商業資本の段階分化の考え方をふまえて発展させることができるのではなかろうか。また、小売業態についても氏は立ち入って考察されていないが、商業資本の本性的行動としての売買集中にもとづく総合的取り組みと販売の技術的操作の差異にもとづく商業資本の部門分化・専門化といった氏の考え方をヒントに展開できるのではなかろうか。

第2に、森下氏の商業経済論において主として考察されるのは、「商人の純然たる売買活動、あるいはたんなる売買活動」(27ページ)である。実際の商人の活動において、純粹の売買活動だけではなく、運送や保管などのいわゆる物流活動がおこなわれる場合が多いけれども、前者のいわゆる取引活動が主に考察されるのである。しかも、この純然たる売買活動には使用価値的・個別的側面と価値的・社会的側面の二面性があり、後者の本質的な側面を軸として捉えなければならないといわれる。

また、森下氏は『資本論』で記されている商品取扱資本(商品取引資本)を商品買取資本の用語で、他方純粹流通費用を売買操作資本の用語で表現され、商品資本の機能としての売買そのものと売買操作を厳密に区別したうえで、両者の関連を捉えられる。さらに、『現代商業経済論』の本論においてはもちろん、宇野弘蔵氏の商業資本論の批判をおこなうさいにも、氏はマルクスが『資本論』の商業資本論で採用した方式、すなわち商業利潤について産業資本がみずから売買をおこなう場合に還元して解明するといった方式を引き継いでいる。

これらの視点は大切であり、継承されなければならないものと考えられる。